



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月30日

上場会社名 株式会社アートネイチャー 上場取引所 東
 コード番号 7823 URL http://www.artnature.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 五十嵐 祥剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 井上 裕章 TEL 03-3379-3334
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	28,667	△5.5	2,248	△15.1	2,391	△13.2	1,510	0.0
28年3月期第3四半期	30,322	1.4	2,649	3.6	2,756	0.7	1,509	△6.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,023百万円 (△30.3%) 28年3月期第3四半期 1,469百万円 (△7.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	45.58	45.49
28年3月期第3四半期	45.67	45.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	39,665	24,126	60.7	726.89
28年3月期	40,734	23,653	58.0	712.77

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 24,086百万円 28年3月期 23,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
29年3月期	—	14.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,560	0.1	3,500	1.3	3,482	0.7	2,050	18.4	61.90

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	34,393,200株	28年3月期	34,393,200株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,256,938株	28年3月期	1,271,238株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	33,128,803株	28年3月期3Q	33,059,054株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在まで入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境などに改善傾向が見られるものの、個人消費の停滞感が継続している中、新興国経済の減速、英国のEU離脱や米国のトランプ政権誕生の影響等により、株価や為替は不安定な動きを続けており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社では、再び増収増益基調を取り戻すべく、「高いお客様満足度と効率性を両立させた強い営業体制の確立」「高品質・短納期・低コストを実現するグローバルな生産体制の確立」「収益マインドの醸成と生産性向上による盤石な収益構造の確立」「変革にチャレンジする強い人財の育成と働きがいのある職場風土の確立」「社会からの要請に応え信頼を得られる健全な経営体制の確立」を5つの柱とし、新商品の発売、販売スタッフの技術力・接客力・商品提案力の強化によるお客様の定着推進、女性向け既製品を販売するジュリア・オージェの販売体制の強化などの諸施策を実施いたしました。

しかしながら、引き続き個人消費の停滞感が継続していることに加え、他社との競争激化などの影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は28,667百万円(前年同四半期比5.5%減)となりました。利益については、販売関連費用を中心に経費を削減したものの、売上高の減少、売上原価率の上昇をカバーしきれず営業利益は2,248百万円(同15.1%減)、経常利益は2,391百万円(同13.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,510百万円(同0.0%増)となりました。

セグメント別の売上高の状況は以下のとおりです。

<男性向け売上高>

男性向け売上高については、お客様担当制強化によるお客様の定着推進、販売スタッフの技術力・接客力・商品提案力の強化によるお客様満足度向上等の諸施策を実施しましたが、新規売上高の減少等により16,972百万円(前年同四半期比3.0%減)となりました。

<女性向け売上高>

女性向け売上高については、展示・試着会の効率的な開催、販売スタッフのスキル強化、お客様に対する来店フォローの強化や定期来店の促進等の諸施策を実施しましたが、他社との競争激化などの影響により、新規売上が低迷したため8,698百万円(同9.7%減)となりました。

<女性向け既製品売上高>

女性向け既製品ウィッグを販売する「ジュリア・オージェ」の売上高については、催事の開催数の減少等により2,438百万円(同3.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,069百万円減少し、39,665百万円となりました。これは、現金及び預金、売掛金、有価証券が減少したこと等により流動資産が3,164百万円減少した一方、投資有価証券の増加等により固定資産が2,095百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比1,542百万円減少し、15,539百万円となりました。これは、未払金、未払法人税等の減少等により流動負債が1,368百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比473百万円増加し、24,126百万円となりました。これは利益剰余金が957百万円増加した一方、為替換算調整勘定が521百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりであり、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末比2,509百万円減少し、13,563百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益2,333百万円に加え減価償却費918百万円、退職給付に係る負債の増加153百万円、売上債権の減少220百万円、前受金の増加478百万円等があった一方、賞与引当金の減少383百万円、法人税等の支払1,290百万円等により、2,076百万円の資金収入(前年同四半期は1,775百万円の資金収入)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出691百万円、無形固定資産の取得による支出317百万円、投資有価証券の取得による支出2,000百万円等により、3,170百万円の資金支出（前年同四半期は1,422百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出301百万円、リース債務の返済による支出43百万円、配当金の支払924百万円により、1,269百万円の資金支出（前年同四半期は1,407百万円の資金支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年9月15日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が375百万円、利益剰余金が375百万円増加しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,050,920	13,551,689
売掛金	3,024,585	2,784,122
有価証券	2,021,488	127,969
商品及び製品	1,959,211	1,912,757
仕掛品	122,470	109,537
原材料及び貯蔵品	1,821,481	1,724,811
その他	1,472,486	1,094,241
貸倒引当金	△5,242	△2,458
流動資産合計	24,467,400	21,302,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,973,952	6,767,960
その他(純額)	4,228,956	4,119,497
有形固定資産合計	11,202,909	10,887,457
無形固定資産		
その他	934,930	932,064
無形固定資産合計	934,930	932,064
投資その他の資産		
その他	4,194,263	6,607,893
貸倒引当金	△64,848	△64,578
投資その他の資産合計	4,129,414	6,543,314
固定資産合計	16,267,254	18,362,836
資産合計	40,734,655	39,665,508

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	314,102	283,384
1年内返済予定の長期借入金	401,364	401,364
未払金	1,921,385	1,237,738
未払法人税等	681,130	29,930
前受金	4,288,745	4,767,566
賞与引当金	815,827	431,753
役員賞与引当金	150,000	112,500
商品保証引当金	46,231	48,926
ポイント引当金	81,868	94,792
その他	1,332,435	1,256,630
流動負債合計	10,033,090	8,664,586
固定負債		
長期借入金	1,200,404	899,381
役員退職慰労引当金	1,283,252	1,197,314
退職給付に係る負債	3,203,880	3,357,339
資産除去債務	1,217,011	1,251,950
その他	143,580	168,461
固定負債合計	7,048,128	6,874,447
負債合計	17,081,219	15,539,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,667,245	3,667,245
資本剰余金	3,556,426	3,557,324
利益剰余金	16,815,192	17,773,092
自己株式	△502,610	△496,956
株主資本合計	23,536,254	24,500,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,644	△8,103
為替換算調整勘定	368,615	△152,903
退職給付に係る調整累計額	△300,275	△253,426
その他の包括利益累計額合計	71,984	△414,434
新株予約権	31,570	26,572
非支配株主持分	13,626	13,629
純資産合計	23,653,435	24,126,474
負債純資産合計	40,734,655	39,665,508

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
売上高	30,322,589	28,667,586
売上原価	8,704,236	8,656,701
売上総利益	21,618,352	20,010,884
販売費及び一般管理費	18,968,743	17,761,977
営業利益	2,649,609	2,248,907
営業外収益		
受取利息	88,196	87,286
為替差益	6,802	74,829
その他	72,480	64,789
営業外収益合計	167,478	226,906
営業外費用		
支払利息	9,333	7,315
支払保証料	30,259	41,442
その他	20,576	35,247
営業外費用合計	60,169	84,005
経常利益	2,756,918	2,391,807
特別利益		
固定資産売却益	416	271
特別利益合計	416	271
特別損失		
固定資産除却損	39,865	43,768
減損損失	—	14,457
特別損失合計	39,865	58,225
税金等調整前四半期純利益	2,717,470	2,333,853
法人税、住民税及び事業税	939,329	666,537
法人税等調整額	266,929	156,159
法人税等合計	1,206,259	822,697
四半期純利益	1,511,211	1,511,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,440	1,034
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,509,770	1,510,121

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,511,211	1,511,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,253	△11,747
為替換算調整勘定	△88,416	△522,550
退職給付に係る調整額	53,992	46,848
その他の包括利益合計	△41,677	△487,449
四半期包括利益	1,469,533	1,023,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,468,366	1,023,702
非支配株主に係る四半期包括利益	1,166	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,717,470	2,333,853
減価償却費	907,545	918,459
減損損失	—	14,457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,949	△3,053
賞与引当金の増減額(△は減少)	△402,581	△383,468
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,500	△37,500
商品保証引当金の増減額(△は減少)	15,706	2,695
ポイント引当金の増減額(△は減少)	15,684	12,924
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37,965	△85,937
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	183,088	153,459
受取利息	△88,196	△87,286
支払利息	9,333	7,315
固定資産除却損	39,865	43,768
固定資産売却損益(△は益)	△416	△271
売上債権の増減額(△は増加)	751,376	220,325
たな卸資産の増減額(△は増加)	△438,103	72,921
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,387	△19,233
前受金の増減額(△は減少)	△89,198	478,821
その他	72,217	△366,700
小計	3,677,920	3,275,549
利息の受取額	95,234	97,976
利息の支払額	△9,186	△7,169
法人税等の支払額	△1,988,783	△1,290,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,775,184	2,076,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△101,120
有形固定資産の取得による支出	△1,189,804	△691,224
有形固定資産の売却による収入	416	271
無形固定資産の取得による支出	△238,610	△317,588
投資有価証券の取得による支出	—	△2,000,000
長期貸付金の回収による収入	350	315
敷金及び保証金の差入による支出	△66,301	△48,437
敷金及び保証金の回収による収入	58,706	67,167
その他	12,405	△80,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,422,837	△3,170,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△301,023	△301,023
リース債務の返済による支出	△156,053	△43,601
株式の発行による収入	5,220	—
配当金の支払額	△955,855	△924,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,407,711	△1,269,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,822	△145,155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,089,185	△2,509,279
現金及び現金同等物の期首残高	16,309,599	16,072,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,220,413	13,563,129

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。